

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	196,555 (千円)	全体事業費	290,991 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災復興等による埋蔵文化財の発掘調査に対応する。</p> <p>事業内容：復興に伴う公共事業の事前調査、個人住宅建築や民間事業等にかかる試掘調査・本調査・資料整理・報告書作成</p> <p>なお、当該事業は「宮古市東日本大震災復興計画」P33 に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>(1) すまいと暮らしの再建 ⑥生涯学習等施設の復旧と文化財の保存・継承</p> <p>●文化財の保存・継承のための調査の迅速化</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>公共事業関係の試掘・発掘調査、個人・民間自力再建に係る試掘・発掘調査及び発掘調査の整理・報告書作成業務</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <p>公共事業関係の試掘・発掘調査、個人・民間自力再建に係る試掘・発掘調査及び発掘調査の整理・報告書作成業務</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波等により被災した市民や民間事業者のなかには、市の復興事業の実施を待たずに自主的に高台等に移転する動きがあり、平成 23 年以降派遣職員・非常勤調査員の増員や事業費の増額を行い対応してきた。</p> <p>今後もこのような個人や民間事業に伴う発掘調査の更なる増加が見込まれるため、復興交付金事業としての事業推進をはかり、市民の要望に迅速に応えることとしたい。</p> <p>なお、平成 28 年度までは他の復興交付金基幹事業等で発掘調査 (本調査) が必要となるものについては、それぞれの事業にて経費を積算することとしていたが、平成 29 年度からは本事業 (A-4) において実施することが可能になったことから、整理・報告書作成業務に係る経費について、本事業により実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	中心市街地津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	3,914,756 (千円)	全体事業費	3,914,756 (千円)		
事業概要					
<p>中心市街地地区に津波防災拠点として、「防災・地域活力創出拠点施設」、「本庁舎」、「保健センター」を複合的に整備し、災害時の防災体制の確立と、平常時の市街地の賑わい創出を図る。</p> <p>宮古市東日本大震災復興計画では p. 72 宮古地域・復興まちづくりの方向性において、「地域の立地的、歴史的特性を活かし、都市機能の集積や賑わいの形成を図るとともにコンパクトで快適なまちづくりに取り組みます。」と位置付けられている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅整備事業 (田老地区) より 39,387 千円 (国費: H25 予算 29,540 千円)</p> <p>D-4-6 災害公営住宅整備事業 (宮古北地区) より 298,616 千円 (国費: H24 予算 223,962 千円) を流用。</p> <p>これにより、全体事業費は 2,456,209 千円 (国費: 1,842,156 千円) から 3,914,756 千円 (国費: 2,936,066 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29・30 年度> 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>中心市街地では、東日本大震災により、家屋の流出や倒壊等の被害を受けたほか、市役所、保健センター等の公共施設も大きな被害を受けている。</p> <p>大震災の教訓から、市の防災・災害対策本部機能や、中心市街地における避難者受入機能 (一時避難場所)、物資集配・保管機能を始めとする避難者支援機能の見直しが喫緊の課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
保健センター (保健衛生施設等災害復旧)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業	事業番号	D-17-8
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	9,101,936 (千円)		全体事業費	9,101,936 (千円)	
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、道路や公園等の基盤施設の整備を図る。また、水産施設や集客施設を整備することで、みなとまちの賑わいの再生を図る。</p> <p>・なお、当事業の実施に先立ち、土地区画整理事業予定地区において、地権者との合意形成や事業化の促進を図るため、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充当用地の先行取得を行う。</p> <p>●施行面積 23.8ha 施行期間 平成 25 年度～平成 30 年度</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業 (宮古地区) より 416,804 千円 (国費: H25 予算 312,603 千円)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅整備事業 (田老地区) より 195,196 千円 (国費: H25 予算 146,397 千円) を流用。</p> <p>これにより、全体事業費は 8,489,936 千円 (国費: 6,367,449 千円) から 9,101,936 千円 (国費: 6,826,449 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 換地設計および街区確定測量、実施設計、用地取得、移転建物・工作物等の調査、道路等工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等を押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P. 5.4~9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。</p> <p>・鍬ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあど、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。</p> <p>・建物被害は約 800 棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約 88%を占めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・上水道工事					

・防潮堤（隣接）工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性